

(証券コード 4347)
平成27年6月8日

株 主 各 位

東京都港区赤坂八丁目4番14号
ブロードメディア株式会社
代表取締役社長 橋 本 太 郎

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、次のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成27年6月23日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.it-soukai.com/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、56頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものいたします。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月24日（水曜日）午前10時00分
2. 場 所 東京都港区白金台一丁目1番1号
八芳園 本館3階「CHAT（チャット）」
3. 目的事項
 - 報告事項
 1. 第19期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 取締役7名選任の件
 - 第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト(<http://www.broadmedia.co.jp/>)に掲載させていただきます。

第19期 事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済対策や金融緩和策を背景に円安株高の傾向が持続し、企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、緩やかな景気回復傾向が続いております。しかし、個人消費は、消費税増税の反動や円安による物価上昇などが影響して、消費マインドは低調に推移し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ382,951千円(3.1%)減少し、11,918,940千円(前連結会計年度は12,301,891千円)となりました。「放送」は増収となりましたが、他の4つのセグメントが減収となったことにより、売上高は減少いたしました。

営業損益は、1,147,013千円の損失(前連結会計年度は618,998千円の営業損失)となりました。「放送」が増益となり、「技術」も利益を計上したものの、「スタジオ」「ネットワーク営業」で損失となったことに加え、「コンテンツ」で第3四半期連結累計期間にたな卸資産の評価減を行ったこと等により、損失が拡大いたしました。

経常損益は、2,358,525千円の損失(前連結会計年度は1,134,261千円の経常損失)となりました。営業損失に加え、Gクラスタ・グローバル株式会社の株式に係るのれんを減損処理したこと等により、持分法による投資損失が増加したことが主な要因です。

当期純損益は、2,580,638千円の損失(前連結会計年度は777,877千円の当期純損失)となりました。CDN事業の一部を営業譲渡したことや当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンの株式を一部譲渡したことに伴う特別利益を計上いたしましたが、上記経常損失に加え、貸倒引当金繰入額616,565千円

を計上したこと等が影響いたしました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

[コンテンツ]

売上高は、前連結会計年度と比べ520,353千円（20.4%）減少し、2,034,340千円（前連結会計年度は2,554,693千円）となりました。教育サービスにおいて前期に導入したタブレット端末（教材）の需要が一巡し売上が減少したことや、CS放送会員サービスが平成26年5月末で終了したこと等により、減収となりました。

営業損益は、1,072,179千円の営業損失（前連結会計年度は435,356千円の営業損失）となりました。減収に加え、クラウドゲーム事業において、ゲーム機等の端末在庫や番組勘定の評価損487,600千円を計上したことが影響し、損失が拡大いたしました。また、教育サービスにおいて、先行費用が発生していた「ルネサンス大阪高等学校」の生徒獲得数が当初の予想を下回って推移したことも影響しております。

[放送]

売上高は、前連結会計年度と比べ399,041千円（9.1%）増加し、4,793,448千円（前連結会計年度は4,394,406千円）、営業利益は330,362千円（前連結会計年度は164,424千円の営業利益）となりました。

制作売上が好調であったことに加え、視聴料収入は堅調に推移いたしました。また、「スカパー！」の標準画質放送の終了に伴い、前期から発生していた加入者の移行に関わる販促費用が減少したことも要因となり、増収増益となりました。

[スタジオ]

売上高は、前連結会計年度と比べ14,214千円（0.6%）減少し、2,547,684千円（前連結会計年度は2,561,899千円）となりました。映画配給事業はビデオ販売が増加したこと等により増収となりましたが、番組販売事業や制作事業において受注が減少したこと等により、セグメントでは減収となりました。

営業損益は253,331千円の営業損失（前連結会計年度は177,267千円の営業損失）となりました。映画配給事業では売上の増加に加え、広告宣伝費の抑制を行いました。番組販売事業の売上の減少や制作事業における原価率の上昇等が影響し、損失は拡大いたしました。

[技術]

売上高は、前連結会計年度と比べ216,016千円（13.3%）減少し、1,402,626千円（前連結会計年度は1,618,643千円）、営業利益は45,544千円（前連結会計年度は75,935千円）となりました。デジタルシネマサービスにおいて機材の販売が減少したことや、CDNサービスにおいて、CDN事業の一部を営業譲渡したことにより売上が減少したこと等が主な要因となり、減収減益となりました。

[ネットワーク営業]

売上高は、前連結会計年度と比べ31,407千円（2.7%）減少し、1,140,840千円（前連結会計年度は1,172,247千円）、営業損益は197,408千円の営業損失（前連結会計年度は246,734千円の営業損失）となりました。販売手法の見直し等により、ISPサービスの販売が減少したため減収となりましたが、解約引当率の低下によって原価率が改善され、営業損失は縮小しました。

1-2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達の状況

平成26年12月に350千株の第三者割当による自己株式の処分（処分価額1株につき305円）を実施するとともに、合計11,000千個の第三者割当による新株予約権を発行し、平成27年1月に合計2,500千個について新株予約権の行使（行使価額1個につき211円）がなされました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は400,434千円であります。これは、リース資産の取得等によるものであります。

(3) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、平成26年5月に、当社が行うCDN事業のうち、株式会社シーディーネットワークス・ジャパンと共同で行っていたBroadmediaCDN+Rサービス事業を同社に対して譲渡いたしました。

(4) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(5) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成26年5月にルーネット・システムズ株式会社の全株式を取得いたしました。これにより、同社を当社の完全子会社といたしました。

当社は、平成27年3月に株式会社釣りビジョン株式を一部売却及び追加取得いたしました。これにより、同社に対する持株比率は51.0%となりました。

1-3. 財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 16 期 (平成24年3月期)	第 17 期 (平成25年3月期)	第 18 期 (平成26年3月期)	第 19 期 (当連結会計年度) (平成27年3月期)
売 上 高 (千円)	12,485,337	12,968,695	12,301,891	11,918,940
経 常 損 益 (千円)	800,061	△ 215,623	△ 1,134,261	△2,358,525
当 期 純 損 益 (千円)	479,084	△ 424,504	△ 777,877	△2,580,638
1株当たり当期純損益 (円)	7.32	△ 6.51	△ 11.93	△39.20
総 資 産 (千円)	11,811,617	12,529,881	11,099,269	8,978,189
純 資 産 (千円)	7,469,342	6,930,591	6,117,976	4,444,849

(注) 1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

第19期（当連結会計年度）の状況については、前記1-1.の「事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。

1-4. 対処すべき課題

コンプライアンス体制及び内部統制システム体制を維持しながら、新たな法制度への対応を適時整備することに加え、中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。

上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

(1) 事業推進体制の強化

当社は、各事業部門・グループ企業において多数の事業を行っておりますが、それぞれの連携を強化し、コスト削減や事業を統合すること等による事業推進体制の効率化を進めております。また現在取り組んでいる大規模な新規事業であるクラウドゲーム事業においても、事業を早期に拡大させるための体制を構築してまいります。更に当社は、複数の事業において海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

(2) 財務基盤の強化

当社は、クラウドゲーム事業の成長による企業価値の増大を目指しており、その事業戦略を支える安定的な財務基盤を実現させることが重要課題であります。また、クラウドゲーム事業の成長には、中期に渡る継続的な同事業への投資及び広告宣伝等が必要であるため、今後も資産の譲渡や資本増強等を含め、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

(3) IR活動の充実

当社は情報の適時開示を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めております。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストーリーミング配信を実施していることに加え、個人投資家向け説明会や、IRスモールミーティング等を適宜状況に応じて開催しております。今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

1-5. 主要な事業セグメント

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム事業 ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・クラウドビデオ「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	Gクラスタ・グローバル株式会社 (注1) Oy Gamecluster Ltd. (注1、2) G-cluster, Inc. (注1、2)
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・PC・スマートフォン・タブレット向け、ドラマ専門映像配信サービス「ドラマMAXアリーナ」の提供 	ハリウッドチャンネル株式会社
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル株式会社
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 ・科学検定委員会の運営 	ルネサンス・アカデミー株式会社
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	株式会社釣りビジョン

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ株式会社
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ株式会社
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル	—
		・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供	デジタルシネマ倶楽部株式会社
その他サービス	・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	ルーネット・システムズ株式会社	
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	—
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い	—
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」及びその他商材の販売	—
その他（注3）		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン株式会社

- (注) 1. Gクラスタ・グローバル㈱、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は持分法適用関連会社であるため、その業績は報告セグメントにおける「コンテンツ」セグメントには含まれておりません。
2. Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。
3. 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

1-6. 主要拠点等

(1) 主要拠点

(平成27年3月31日現在)

名 称	所 在 地
当 社 本 社	東 京 都 港 区
当 社 事 業 所	東 京 都 中 央 区
C D N ソリューションズ株式会社 本社	東 京 都 港 区
株 式 会 社 釣 り ビ ジ ョ ン 本 社	東 京 都 新 宿 区
ブロードメディア・スタジオ株式会社 本社	東 京 都 中 央 区
ブロードメディア・スタジオ株式会社 事業所	東 京 都 港 区
ハリウッドチャンネル株式会社 本社	東 京 都 中 央 区
ク ラ リ ネ ッ ト 株 式 会 社 本 社	東 京 都 中 央 区
ルネサンス・アカデミー株式会社 本社	茨 城 県 久 慈 郡 大 子 町
ルネサンス・アカデミー株式会社 事業所	東 京 都 中 央 区
ル ネ サ ン ス 高 等 学 校	茨 城 県 久 慈 郡 大 子 町
ル ネ サ ン ス 豊 田 高 等 学 校	愛 知 県 豊 田 市
ル ネ サ ン ス 大 阪 高 等 学 校	大 阪 府 大 阪 市 北 区
デジタルシネマ倶楽部株式会社 本社	東 京 都 港 区
ルーネット・システムズ株式会社 本社	東 京 都 中 央 区

(注) CDNソリューションズ株式会社は、平成27年5月18日に東京都千代田区に移転しました。

(2) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	使用人数	前期末比増減
コンテンツ	126名(1名)	16名増
放送	93名(14名)	3名増
スタジオ	138名(3名)	2名増
技術	24名(1名)	増減なし
ネットワーク営業	4名(0名)	4名減
全社(共通)	25名(6名)	増減なし
合計	410名(25名)	17名増

- (注) 1. 使用人数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む人数であります。
2. 使用人数は、就業人員数であり、使用人兼務取締役(10名)は含まれておりません。
3. 使用人数欄の(外書)は、臨時従業員の本事業年度における平均雇用人数であります。
4. 全社(共通)として記載されている使用人数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

(平成27年3月31日現在)

使用人数	平均年齢	平均勤続月数
49名	39.1歳	95.9月

セグメントの名称	使用人数	前期末比増減
コンテンツ	12名(0名)	3名増
技術	8名(1名)	7名減
ネットワーク営業	4名(0名)	4名減
全社(共通)	25名(6名)	増減なし
合計	49名(7名)	8名減

- (注) 1. 使用人数は、当社から他社への出向者(33名)を除いた人数であります。
2. 使用人数は、就業人員数であり、使用人兼務取締役(5名)は含まれておりません。
3. 使用人数欄の(外書)は、臨時従業員の本事業年度における平均雇用人数であります。
4. 全社(共通)として記載されている使用人数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

1-7. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
CDNソリューションズ株式会社	300,000千円	100.0%	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)サービスの提供
株式会社釣りビジョン	1,141,599千円	51.0%	BSデジタル衛星放送、CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送・配信・番組制作及び販売
ブロードメディア・スタジオ株式会社	300,000千円	100.0%	映画配給及び番組制作・販売
ハリウッドチャンネル株式会社	20,000千円	100.0%	映画情報モバイル公式サイトとの運営及びPC・スマートフォン・タブレット向け映像コンテンツの配信
クラリネット株式会社	10,000千円	100.0%	PC及びテレビ向け映像コンテンツの配信
ルネサンス・アカデミー株式会社	262,250千円	63.0%	通信単位制高等学校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営
デジタルシネマ倶楽部株式会社	64,000千円	69.2%	映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供
ルーネット・システムズ株式会社	11,000千円	100.0%	ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供

1-8. 主要な借入先及び借入額

(平成27年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	150,000千円
株式会社りそな銀行	300,000千円

2. 株式に関する事項

2-1.	発行可能株式総数	128,000,000株
2-2.	発行済株式の総数	69,223,516株
2-3.	当事業年度末の株主数	14,005名
2-4.	大株主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
S B B M 株 式 会 社	9,878,300株	14.51%
S B I エンタテインメントファンド2号	5,627,400株	8.27%
S B I ホールディングス株式会社	3,354,500株	4.93%
株 式 会 社 S B I 証 券	2,311,900株	3.40%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	2,114,800株	3.11%
松 井 証 券 株 式 会 社	1,578,800株	2.32%
マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社	641,123株	0.94%
橋 本 太 郎	619,872株	0.91%
落 合 樹 一	580,200株	0.85%
野 村 証 券 株 式 会 社	533,700株	0.78%

- (注) 1. 当社は、平成26年12月に350千株の第三者割当による自己株式の処分を行った結果、自己株式1,157,332株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式数を控除して計算しております。
2. 平成26年12月に第三者割当により新株予約権を発行し、平成27年1月に合計2,500千個について新株予約権の行使がなされたため、発行済株式の総数が2,500千株増加しております。

3. 新株予約権等に関する事項

3-1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等はありません。

3-2. 当事業年度中に当社使用人、子会社の役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

当事業年度に交付した新株予約権はありません。

3-3. その他の新株予約権等の状況

平成26年12月3日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の概要
(平成27年3月31日現在)

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
新株予約権の総数	2,500千個(注1、2)	3,500千個(注1)	2,500千個(注1)
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 2,500千株 (新株予約権1個 当たり1株)	普通株式 3,500千株 (新株予約権1個 当たり1株)	普通株式 2,500千株 (新株予約権1個 当たり1株)
新株予約権の払込金額	総額8,450千円(注2) (1個につき1.69円)	総額175千円 (1個につき0.05円)	総額75千円 (1個につき0.03円)
新株予約権の行使期間	平成26年12月19日から 平成27年12月19日	平成26年12月19日から平成29年12月19日	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株につき211円 (注2、3)	1株につき388円(注3)	1株につき438円(注3)
主な行使の条件	当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可の到達日から20営業日の期間に、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できる旨定められています。但し、第3回新株予約権については、当社が取締役会の決議により行使価額の修正を行った旨を本新株予約権者に通知した日の翌営業日から2営業日の間、残存する全ての第3回新株予約権につき行使可能となります。		
割当先	第三者割当によりドイツ銀行ロンドン支店に割り当てました。		

(注) 1. 平成26年12月3日開催の取締役会決議に基づき第3回新株予約権5,000千個、第4回新株予約権3,500千個、第5回新株予約権2,500千個を発行しております。

2. 平成27年1月9日の取締役会において、第3回新株予約権の行使価額の修正を決議し、そ

- の行使価額が1株につき338円から1株につき211円に修正されました（下記注3.参照）。第3回新株予約権は、平成27年1月14日及び15日に合計2,500千個が行使されております。
3. 第3回新株予約権に関しては平成26年12月19日以降、第4回新株予約権及び第5回新株予約権に関しては平成27年6月19日以降、当社は、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。当該決議をした場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権を有する者（以下、「本新株予約権者」といいます。）に通知するものとし、当該通知が行われた日（以下、「通知日」といいます。）の翌営業日に、行使価額は、通知日（通知日が取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。）でない場合には直前の取引日）の取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含みます。）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切下げた額に修正されます。但し、かかる修正後の行使価額が下限行使価額（当初、第3回新株予約権については203円、第4回新株予約権については233円、第5回新株予約権については263円とし、別途定めた規定を準用して調整されます。）を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とします。

4. 会社役員に関する事項

4-1. 取締役及び監査役の状況

(平成27年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	橋本太郎		株式会社釣りビジョン 取締役会長 ブロードメディア・スタジオ株式会社 代表取締役社長 ハリウッドチャンネル株式会社 代表取締役社長 Gグラスタ・グローバル株式会社 取締役会長 ルネサンス・アカデミー株式会社 取締役会長 デジタルシネマ倶楽部株式会社 取締役会長
取締役	久保利人	技術サービス本部長	デジタルシネマ倶楽部株式会社 代表取締役社長 ルーネット・システムズ株式会社 代表取締役社長
取締役	中村大伸	ネットワーク営業本部長	湖南快樂垂釣發展有限公司 副董事長兼第一副總經理
取締役	植村保彦	管理本部長 経営企画室長	CDNソリューションズ株式会社 代表取締役社長
取締役	久松龍一郎	ホームエンタテインメント本部長	クラリネット株式会社 代表取締役社長
取締役	嶋村安高	コンテンツ本部長	ハリウッドチャンネル株式会社 取締役C00
取締役	関伸彦		株式会社教育測定研究所 代表取締役副社長CFO 株式会社EduLab 代表取締役副社長CFO
監査役	浦沢武士		
監査役	土橋康成		SBメディアマーケティング ホールディングス株式会社 代表取締役社長 SBクリエイティブ株式会社 代表取締役社長 SBヒューマンキャピタル株式会社 代表取締役会長 株式会社ジャジャ・エンタテインメント 代表取締役
監査役	白石文人		
監査役	北谷賢司		金沢工業大学 虎ノ門大学院 教授 同大学 コンテンツ&テクノロジー融合研究所 所長 Avex Hawaii Inc. 代表取締役社長 Avex Taiwan Inc. 代表取締役会長 Avex Shanghai Co., Ltd. 代表取締役社長 Avex International Holdings Singapore Pte. Ltd. 代表取締役社長

- (注) 1. 重要な兼職の状況の項目には、役員及び社外役員の重要な兼職の状況を記載しております。
2. 取締役関伸彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役浦沢武士、白石文人及び北谷賢司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役浦沢武士は、長年に亘り金融機関に勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間には、重要な取引関係等はありません。
6. 取締役関伸彦、監査役浦沢武士、白石文人及び北谷賢司につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4-2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取締役	7名	64,709千円
監査役	4名	20,225千円
計 (うち社外役員)	11名 (4名)	84,934千円 (27,517千円)

- (注) 1. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額（取締役7,833千円、監査役4,000千円、うち社外役員3,833千円）が含まれております。
2. 上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役5名に対する使用人分報酬として57,243千円を支給しております。
3. 取締役及び監査役の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）は、平成12年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。
- 取締役 年額 200,000千円
監査役 年額 50,000千円

4-3. 社外役員に関する事項

(1) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	関 伸 彦	同取締役が就任後に開催された取締役会10回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	浦 沢 武 士	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、また当事業年度開催の監査役会13回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	白 石 文 人	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、また当事業年度開催の監査役会13回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	北 谷 賢 司	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、また当事業年度開催の監査役会13回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第27条第2項及び第35条第2項において、社外取締役及び社外監査役との間で当社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しており、社外取締役については1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度として、社外監査役については100万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役及び社外監査役を当然に免責するものとするものとしております。

5. 会計監査人に関する事項

5-1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

5-2. 会計監査人に対する報酬等

①	当事業年度に係る会計監査人（公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価）としての報酬等の額	27,800千円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38,500千円

- (注) 1. 当社と当社の会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記①はこれらの合計額を記載しております。
2. 有限責任監査法人トーマツは当社の子会社1社の会計監査人に就任しております。

5-3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会は、取締役会との協議等を踏まえ検討を行ったうえで、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について決議しております。平成27年5月22日開催の当社取締役会にて一部改定いたしました。改定後の概要は次のとおりです。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。そのため、コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下、CCO）を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、また、当社各部門及び各グループ会社にコンプライアンス責任者を置く体制を整えております。

CCOは、当社グループが適合すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、コンプライアンスに関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の作成・配布等を行います。コンプライアンス委員会は各部門及び各グループ会社の部門長、代表者等により構成し、CCOの指導に基づき、各部門及び各グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

当社は、「コンプライアンス基本方針」に反社会的勢力との関わりを一切持たない旨を掲げており、反社会的勢力対応組織の編成や対応の心得・方法を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、周知徹底を図っております。

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「経理規程」等の関連諸規程類をはじめとする金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告にかかる内部統制システムを整備し、その有効性を評価し、不備を速やかに改善する体制を整えております。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づき定期的に法令や社内規則の遵守状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。さらに、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及びグループ会社の役職員（アルバイト等非正規社員も含む）からの報告・相談を受け付けるホットラインを設置・運用しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「文書保存管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社取締役、各部門長及びグループ会社の代表者等により構成されるリスク判定会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的集約し、組織横断的・総括的な対策を講じております。その内容等については、経営会議等を通じて全社に周知されております。

また、特に投資や為替におけるリスクについては、「投資ガイドライン」及び「為替リスク管理規程」を整備し、当社グループ内の情報の収集とリスクの管理を行っております。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づきリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、取締役会及び監査役会に報告しております。

なお、万一、リスクが顕在化した場合は、「危機対策規程」に基づき適切な対応を講じるものとします。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において期初毎に数値目標を含む当社グループの経営計画を策定し、この計画に基づき、各部門長及びグループ会社の代表者等が具体的な施策を遂行しております。そして、定期的開催される経営会議及び月次決算報告会において、業務の進捗及び経営計画の目標達成状況を確認し、それ以降の業務運営に反映させております。

また、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲及び権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にしております。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループに対し、事業内容や規模その他実態に応じた適切な内部統制が実施される体制が構築されるよう指導、助言しております。

当社は、グループ会社の自主性を尊重して各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保しつつ、当社の役職員がグループ会社の役員を兼務し、月次または週次の定期的会議等を通じて重要事項に関する報告を受けるなどして、各社の業務の適正を確保するための体制を構築し、運用しております。

業務監査担当者は、当社グループに対する内部監査を定期的実施し、その結果を当社の取締役会及び監査役会に報告しております。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性

当社は、監査役の職務の執行に必要な場合、監査役会と協議のうえ、必要な業務量に応じて専任又は兼任の補助使用人を置くこととなっております。監査役会の補助使用人を設置する場合は、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、また人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得るものとします。

また、業務監査室は、監査役との協議により、監査役会の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するものとします。

(7) 監査役への報告体制

当社及びグループ会社の役職員は、監査役に対して、次の事項を報告します。なお、監査役に対して報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を構築し、運用しております。

- ① 当社及び当社グループに関する重要事項
- ② 当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ③ 法令・定款違反事項
- ④ コンプライアンス体制の運用及びホットライン通報状況
- ⑤ 業務監査室による監査結果
- ⑥ 上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、経営会議その他当社の重要な会議へ出席し、また、当社及びグループ会社の役職員に個別にヒアリングを実施することができます。監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受けることができます。

当社は、監査役からの求めがあった場合は、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還並びに債務の処理を行います。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,794,399	流動負債	3,053,155
現金及び預金	2,397,571	買掛金	423,550
受取手形及び売掛金	1,968,490	短期借入金	450,000
商品及び製品	56,686	リース負債	313,521
仕掛品	104,693	未払金	330,107
原材料及び貯蔵品	20,236	未払費用	144,644
番組勘定資産	998,390	未払法人税等	123,315
繰延税金資産	32,598	未払消費税	168,406
繰上り法人税等	796	前受金	651,078
その他の引当金	218,327	賞与引当金	118,069
貸倒引当金	△3,391	その他	330,461
固定資産	3,183,789	固定負債	1,480,185
有形固定資産	1,602,160	リース負債	1,205,892
建物	154,222	退職給付に係る負債	115,385
機械及び装置	7,168	役員退職慰労引当金	97,083
工具、器具及び備品	134,112	その他	61,824
リース資産	1,304,163	負債合計	4,533,340
その他の引当金	2,493	(純資産の部)	
無形固定資産	427,362	株主資本	3,495,955
のれん	59,585	資本金	2,932,496
ソフトウェア	269,949	資本剰余金	2,589,903
その他	97,827	利益剰余金	△1,851,198
投資その他の資産	1,154,266	自己株式	△175,245
投資有価証券	459,125	その他の包括利益累計額	67,791
関係会社出資金	197,400	その他有価証券評価差額金	△307
長期貸付金	615,803	為替換算調整勘定	68,098
繰延税金資産	56,358	新株予約権	4,475
その他の引当金	445,953	少数株主持分	876,627
繰上り法人税等	△620,373	純資産合計	4,444,849
資産合計	8,978,189	負債・純資産合計	8,978,189

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		11,918,940
売上原価		9,093,940
売上総利益		2,824,999
販売費及び一般管理費		3,972,012
営業外損失		1,147,013
営業外収益		
受取利息	9,624	
受取配当金	2,859	
その他	12,322	24,806
営業外費用		
支持拡充による投資損失	115,350	
その他	1,070,350	1,236,318
経常損失	50,618	2,358,525
特別利益		
投資有価証券売却益	369,483	
CDN契約譲渡益	260,400	629,883
特別損失		
投資有価証券評価損	26,235	
貸倒引当金繰入額	616,565	
減損損失	38,560	681,361
税金等調整前当期純損失		2,410,003
法人税、住民税及び事業税	161,539	
法人税等調整額	△37,363	124,176
少数株主損益調整前当期純損失		2,534,179
少数株主利益		46,458
当期純損失		2,580,638

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,666,633	2,270,490	693,653	△228,445	5,402,332
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	265,862	265,862			531,725
当 期 純 損 失			△2,580,638		△2,580,638
自己株式の処分		53,550		53,200	106,750
新株予約権の発行					—
連結会計年度中の変動額(純額)					—
持分法の適用範囲の変動			35,786		35,786
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	265,862	319,412	△2,544,852	53,200	△1,906,377
当 期 末 残 高	2,932,496	2,589,903	△1,851,198	△175,245	3,495,955

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	33,956	44,764	78,720	—	636,922	6,117,976
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)			—	△4,225		527,500
当 期 純 損 失			—			△2,580,638
自己株式の処分			—			106,750
新株予約権の発行			—	8,700		8,700
連結会計年度中の変動額(純額)			—		193,245	193,245
持分法の適用範囲の変動		4,759	4,759			40,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△34,263	18,574	△15,688		46,458	30,770
連結会計年度中の変動額合計	△34,263	23,334	△10,929	4,475	239,704	△1,673,127
当 期 末 残 高	△307	68,098	67,791	4,475	876,627	4,444,849

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1-1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称等

CDNソリューションズ(株)

(株)釣りビジョン

ブロードメディア・スタジオ(株)

ハリウッドチャンネル(株)

クラリネット(株)

ルネサンス・アカデミー(株)

デジタルシネマ倶楽部(株)

ルーネット・システムズ(株)

ルーネット・システムズ(株)は、株式を新たに取得したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ギガ・ブレイズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

1-2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法適用の関連会社数 5社

会社等の名称等

Gクラスタ・グローバル(株)

ガラポン(株)

湖南快樂垂釣發展有限公司

Oy Gamecluster Ltd.

G-cluster, Inc.

Oy Gamecluter Ltd. 及びG-cluster, Inc. は重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

ギガ・ブレイズ(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

1-3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な直近の組合契約に規定される決算報告日の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額の100%相当額）を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建仕入債務

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税率の引き下げが行われることとなりました。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

2-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,405,551千円

2-2. 担保資産

ソフトウェア 45,442千円
上記の担保資産は、リース料の支払に対するものであります。

3. 連結損益計算書に関する注記

3-1. 投資有価証券売却益

関係会社株式の売却による売却益が320,144千円含まれております。

3-2. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	減損損失
ホームエンタテインメント	ソフトウェア等	34,886千円
CDNサービス	サーバー等	807千円
その他コンテンツサービス	ソフトウェア等	2,866千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

4-1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 69,223,516株

4-2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び数

普通株式 1,157,332株

4-3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 8,500,000株

5. 金融商品に関する注記

5-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金については主にファイナンス・リース契約を利用して調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、8年以内であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1-3. (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建の営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

5-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 3. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,397,571	2,397,571	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,968,490 △3,391		
	1,965,098	1,965,098	—
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	615,803 △615,803		
	—	—	—
(4) 投資有価証券	19,562	19,671	109
資産合計	4,382,233	4,382,342	109
(1) 買掛金	423,550	423,550	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
(3) リース債務 (注)1	1,519,414	1,535,808	16,394
(4) 未払金	330,107	330,107	—
(5) 未払法人税等	123,315	123,315	—
(6) 未払消費税等	168,406	168,406	—
負債合計	3,014,794	3,031,188	16,394

(注) 1. 流動負債の「リース債務」と固定負債の「リース債務」の合計額であります。

2. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

投資信託の時価については取引所の価格、債券の時価については金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	439,563
関係会社出資金	197,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式等については、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社出資金については、時価開示の対象としておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,397,571			
受取手形及び売掛金	1,968,490			
投資有価証券			10,000	
合計	4,366,061	—	10,000	—

長期貸付金(615,803千円)は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 52円36銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 39円20銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,750,726	流動負債	2,697,435
現金及び預金	965,183	買掛金	177,569
売掛金	341,649	短期借入金	250,000
原材料及び貯蔵品	78	関係会社短期借入金	1,710,000
番組勘定	137,579	リース債務	216,261
前払費用	60,934	未払金	24,143
その他	245,400	未払費用	21,285
貸倒引当金	△99	未払法人税等	10,185
		未払消費税等	66,207
		前受金	13,448
		預り金	4,912
		賞与引当金	42,426
		その他	160,995
固定資産	5,248,810	固定負債	1,119,968
有形固定資産	1,094,108	リース債務	1,021,495
建物	21,353	役員退職慰労引当金	97,083
工具、器具及び備品	4,318	その他	1,389
リース資産	1,067,231		
その他	1,205	負債合計	3,817,403
無形固定資産	180,428	(純資産の部)	
商標権	3,109	株主資本	3,177,965
ソフトウェア	177,191	資本金	2,932,496
その他	127	資本剰余金	2,589,903
投資その他の資産	3,974,272	資本準備金	2,536,353
投資有価証券	354,922	その他資本剰余金	53,550
関係会社株式	3,398,503	利益剰余金	△2,169,188
関係会社出資金	136,672	その他利益剰余金	△2,169,188
長期貸付金	153,500	繰越利益剰余金	△2,169,188
関係会社長期貸付金	870,000	自己株式	△175,245
その他	158,937	評価・換算差額等	△307
投資損失引当金	△74,000	その他有価証券評価差額金	△307
貸倒引当金	△1,024,262	新株予約権	4,475
資産合計	6,999,537	純資産合計	3,182,133
		負債・純資産合計	6,999,537

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,948,058
売上原価		2,261,400
販売費及び一般管理費		313,342
営業外損失		907,324
営業外収益		1,220,666
受取利息	12,451	
配当金	1,900	
連結納税個別帰属額調整	18,924	
その他	2,762	36,038
営業外費用		
支払利息	126,433	
資金運用	23,572	
その他	14,971	164,978
経常損失		1,349,606
特別利益		
投資有価証券売却益	49,335	
関係会社株式売却益	426,432	
CDN契約譲渡益	260,400	736,168
特別損失		
関係会社株式評価損	1,284,641	
貸倒引当金繰入額	1,024,262	
減損	36,129	2,345,033
税引前当期純損失		2,958,471
法人税、住民税及び事業税	△12,085	△12,085
当期純損失		2,946,385

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金
当 期 首 残 高	2,666,633	2,270,490	—	2,270,490	777,197
事業年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	265,862	265,862		265,862	
当 期 純 損 失				—	△2,946,385
自己株式の処分			53,550	53,550	
新株予約権の発行				—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	
事業年度中の変動額合計	265,862	265,862	53,550	319,412	△2,946,385
当 期 末 残 高	2,932,496	2,536,353	53,550	2,589,903	△2,169,188

項 目	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	△228,445	5,485,875	33,956	—	5,519,832
事業年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		531,725		△4,225	527,500
当 期 純 損 失		△2,946,385			△2,946,385
自己株式の処分	53,200	106,750			106,750
新株予約権の発行		—		8,700	8,700
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△34,263		△34,263
事業年度中の変動額合計	53,200	△2,307,910	△34,263	4,475	△2,337,698
当 期 末 残 高	△175,245	3,177,965	△307	4,475	3,182,133

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券で時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

③ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な直近の組合契約に規定される決算報告日の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。なお、事業年度末残高はありません。

② 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から、投資先の財政状態及び将来の回復可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末支給額を計上しております。

1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「出資金運用損」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することとしております。

なお、前事業年度の「出資金運用損」の金額は3,252千円です。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	749,345千円
----------------	-----------

3-2. 担保資産

売掛金	2,464千円
流動資産（その他）	2,259千円
ソフトウェア	45,442千円
関係会社株式	74,000千円
計	124,166千円

上記の担保資産は、すべてデジタルシネマ倶楽部(株)のリース料にかかる債務に対するものであります。

3-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に表示されているものを除いた関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は以下のとおりです。

短期金銭債権	298,977千円
短期金銭債務	12,487千円

3-4. 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
デジタルシネマ倶楽部(株)	75,608	支払リース料

4. 損益計算書に関する注記

4-1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 458,978千円

仕入高 115,665千円

(2) 営業取引以外の取引高

営業外収益 28,878千円

営業外費用 22,507千円

4-2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	減損損失
ホームエンタテインメント	ソフトウェア等	35,321千円
CDNサービス	サーバー等	807千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

5-1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 69,223,516株

5-2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,157,332株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	14,043千円
たな卸資産評価損	159,263千円
未払費用	7,045千円
減価償却超過額	13,698千円
投資有価証券評価損	736,767千円
投資損失引当金	23,931千円
貸倒引当金	331,279千円
役員退職慰労引当金	31,396千円
売掛金見積計上	52,314千円
繰越欠損金	201,375千円
その他	15,605千円
繰延税金資産小計	1,586,720千円
評価性引当額	△1,586,107千円
繰延税金資産合計	613千円
繰延税金負債	
買掛金見積計上	3千円
その他	609千円
繰延税金負債合計	613千円
繰延税金資産（負債）の純額	－千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

7-1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	CDNソリューションズ㈱	所有 直接100.0%	役員の兼任	— 利息の支払	— 10,324	関係会社 短期借入金 —	700,000 —
子会社	ブロードメディア・スタジオ㈱	所有 直接100.0%	役員の兼任	資金の借入 利息の支払 株式の譲受(注)3	200,000 7,415 232,190	関係会社 短期借入金 —	700,000 — —
子会社	ルネサンス・アカデミー㈱	所有 直接63.0%	役員の兼任	— 利息の支払	— 4,424	関係会社 短期借入金 —	300,000 —
子会社	デジタルシネマ倶楽部㈱	所有 直接69.2%	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 デジタルシネマサービスの売上 保証債務(注)4	15,000 3,165 375,501 75,608	(流動資産) その他 — 売掛金	170,000 — 38,107 —
関連会社	Gクラスタ・グローバル㈱	所有 直接32.5%	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	870,000 6,730	関係会社 長期貸付金 —	870,000 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、双方協議の上締結した契約書または覚書等に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 株式の譲受価格については、第三者機関の株式価値算定書による評価額を参考に決定しております。
4. デジタルシネマ倶楽部㈱のリース会社に対する支払リース料の支払が滞った場合に対し債務保証を行っております。なお、保証料の受領はありません。

7-2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所有(被所有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社 の子会社	ソフトバンクBB㈱	なし	ブロードバン ド関連サービ スの販売取次 の受託	ブロードバンド回 線販売事業売上	581,529	売掛金	182,377

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、双方協議の上締結した契約書または覚書等に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 平成26年10月にSBBM㈱が保有する当社株式の議決権所有割合が20%未満となり、SBBM㈱及び同社の親会社であるソフトバンク㈱はその他の関係会社に該当しなくなりました。これにより、ソフトバンクBB㈱はその他の関係会社の子会社に該当しないこととなったため、取引の内容及び取引金額につきましては、ソフトバンクBB㈱がその他の関係会社の子会社であった期間の取引について記載しております。また、期末残高については、平成26年9月の残高を記載しております。なお、ソフトバンクBB㈱は、平成27年4月1日付でソフトバンクモバイル㈱、他2社と合併し、ソフトバンクモバイル㈱となっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 46円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 44円75銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ブロードメディア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ブロードメディア株式会社
の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、す
なわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその
附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準
拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、
不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正
に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれ
る。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算
書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国
において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基
準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかに
ついて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施する
ことを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を
入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は
誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて
選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するための
ものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監
査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連す
る内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方
法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその
附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断し
ている。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正
妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係
る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと
認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載す
べき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計

審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行、財務報告に係る内部統制についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月13日

ブロードメディア株式会社 監査役会

監査役(常勤) 浦 沢 武 士 ⑩
監 査 役 土 橋 康 成 ⑩
監 査 役 白 石 文 人 ⑩
監 査 役 北 谷 賢 司 ⑩

(注) 監査役 浦沢武士、白石文人及び北谷賢司は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役7名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役全員（7名）が任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数*
1	はしもと たろう 橋本太郎 (昭和33年6月5日)	昭和57年4月 野村證券株式会社入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社入社 同社財務経理部企業投資室長 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会社 (現：スカパーJSAT株式会社) 常務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成14年1月 株式会社釣りビジョン取締役会長 (現任) 平成16年6月 ブロードメディア・スタジオ株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年6月 ハリウッドチャンネル株式会社代表取締役社長（現任） 平成20年7月 Gクラスタ・グローバル株式会社取締役会長（現任） 平成21年9月 ルネサンス・アカデミー株式会社取締役会長（現任） 平成22年4月 デジタルシネマ倶楽部株式会社取締役会長（現任）	682,493株
2	しまむら やすたか 嶋村安高 (昭和46年9月30日)	平成8年4月 株式会社ベイ・パー・ビュー・ジャパン (現：株式会社スカパー・ブロードキャスティング) 入社 平成14年11月 当社入社 平成19年6月 ハリウッドチャンネル株式会社取締役 平成20年4月 当社コンテンツサービス本部副本部長 平成21年12月 ハリウッドチャンネル株式会社取締役COO（現任） 平成22年5月 当社コンテンツ本部長 平成24年3月 当社取締役コンテンツ本部長（現任） 平成24年6月 株式会社釣りビジョン取締役（現任）	2,922株

* (注)9. 参照

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数*
3	<p style="text-align: center;">ひさ まつ りゅういちろう 久松 龍一郎 (昭和39年1月25日)</p>	<p>昭和63年4月 ソニー株式会社入社 平成10年2月 ソニー株式会社コーポレート戦略部JIB 推進室室長 平成11年1月 株式会社アイ・ビー・シー執行役員常務 平成12年4月 ソニー株式会社ホームネットワークカン パニー統括課長 平成13年4月 ソニー株式会社放送メディア推進室統括 課長 平成16年7月 ソニー株式会社テレビ王国ビジネス部統 括部長 平成17年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク 株式会社（現：ソネットエンタテインメ ント株式会社）テレビポータル事業部門 部門長 平成18年7月 テレビポータルサービス株式会社（現： 株式会社アクトビラ）代表取締役副社長 平成21年4月 当社入社 新規プロジェクト室長 平成22年5月 当社ホームエンタテインメント本部長 平成22年6月 クラリネット株式会社代表取締役社長 （現任） 当社取締役ホームエンタテインメント本 部長（現任）</p>	2,922株
4	<p style="text-align: center;">おし お ひで あき 押尾 英明 (昭和48年4月16日)</p>	<p>平成13年11月 株式会社トラストワーク（現：株式会社 オープンループ）入社 平成16年2月 当社入社 平成18年11月 当社社長室経営企画グループ シニアマ ネージャー 平成20年1月 当社管理本部財務経理部財務課長 平成22年5月 当社管理本部財務部長（現任）</p>	3,558株

* (注)9. 参照

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数*
5	あり さわ りょう 有 澤 僚 (昭和37年9月7日)	昭和61年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成12年8月 ソフトバンク・ブロードメディア株式会 社(現:SBBM株式会社)入社 平成13年3月 株式会社釣りビジョン取締役 平成13年8月 同社常務取締役 平成14年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 財団法人日本釣振興会(現:公益財団法 人日本釣振興会)常任理事(現任) 平成23年12月 湖南快樂垂釣發展有限公司董事(現任)	19,337株
6	もも い たか よし 桃 井 隆 良 (昭和28年8月20日)	昭和57年4月 株式会社考え方研究社入社 昭和61年4月 株式会社公文教育研究会入社 昭和63年2月 株式会社大阪有線放送社(現:株式会社 USEN)入社 平成6年6月 株式会社第一興商入社 平成14年4月 ソフトバンク・ブロードメディア株式会 社(現:SBBM株式会社)入社 平成14年6月 当社取締役コンテンツサービス本部長 平成16年11月 当社取締役ブロードバンド事業部長 平成17年10月 ルネサンス・アカデミー株式会社代表取 締役社長(現任)	70,000株

* (注)9. 参照

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
7	せき かの ひこ 関 伸 彦 (昭和42年2月16日)	平成2年4月 建設省 平成8年10月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成17年12月 同社投資銀行部門マネージング・ディレクター 平成18年10月 ゴールドマン・サックス証券株式会社 投資銀行部門マネージング・ディレクター 平成21年7月 株式会社フジタ専務執行役員経営本部長 平成21年10月 同社取締役 平成22年11月 シティグループ証券株式会社投資銀行本 部マネージングディレクター 平成24年4月 株式会社産業革新機構投資事業グルー プマネージング・ディレクター 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年12月 株式会社教育測定研究所代表取締役副社 長CFO(現任) 平成27年3月 株式会社EduLab代表取締役副社長CFO (現任)	1,659株

- (注) 1. 取締役候補者橋本太郎氏は、当社完全子会社のブロードメディア・スタジオ株式会社及びハリウッドチャンネル株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社連結子会社の株式会社釣りビジョン、ルネサンス・アカデミー株式会社及びデジタルシネマ倶楽部株式会社の取締役会長を兼務しております。また、当社関連会社のGクラスタ・グローバル株式会社の取締役会長を兼務しております。
2. 取締役候補者嶋村安高氏は、当社完全子会社のハリウッドチャンネル株式会社の取締役COOを兼務しております。
3. 取締役候補者久松龍一郎氏は、当社完全子会社のクラリネット株式会社の代表取締役社長を兼務しております。
4. 取締役候補者有澤潔氏は、当社子会社の株式会社釣りビジョンの代表取締役社長を兼務しております。
5. 取締役候補者桃井隆良氏は、当社子会社のルネサンス・アカデミー株式会社の代表取締役社長を兼務しております。
6. 関伸彦氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
7. 関伸彦氏は、豊富な経験と財務等に関する専門的知見を有しており、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役候補とするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
8. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を金1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い額に限定する旨の契約を、社外取締役と締結することができる旨を定款第27条第2項において規定しております。関伸彦氏が社外取締役として再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
9. 所有する当社株式の数には、当社役員持株会または従業員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたします取締役久保利人氏、取締役中村大伸氏及び取締役植村保彦氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
久 保 利 人	平成18年6月 当社取締役（現任）
中 村 大 伸	平成19年6月 当社取締役（現任）
植 村 保 彦	平成22年6月 当社取締役（現任）

以 上

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(<http://www.it-soukai.com/>)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。
- (2) 行使期限は平成27年6月23日（火曜日）午後6時までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

（ご注意）

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

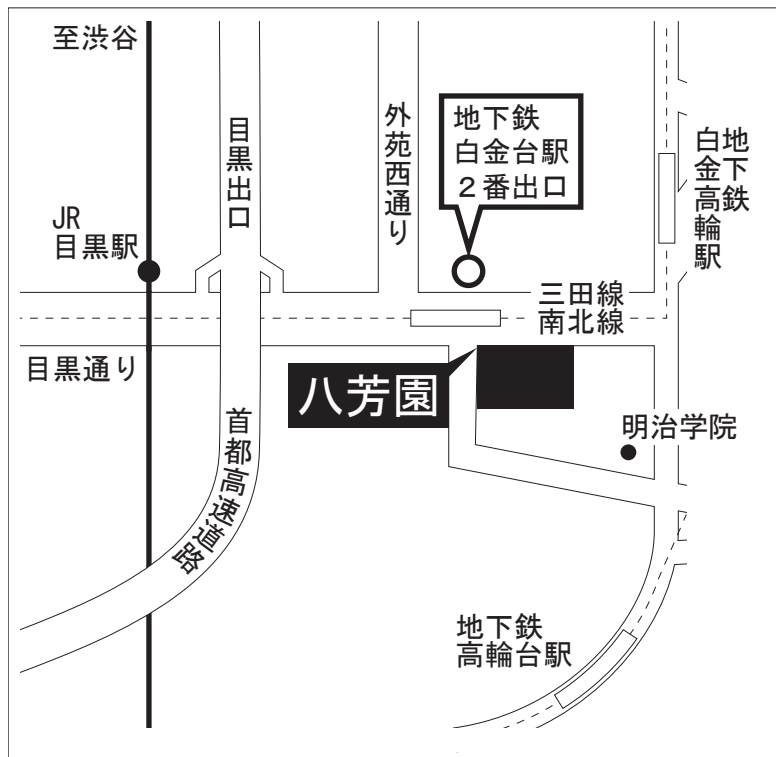
ご不明点は、株主名簿管理人である みずほ信託銀行 証券代行部（以下）までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-768-524（平日 9：00～21：00）
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-288-324（平日 9：00～17：00）

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 八芳園 本館3階「CHAT (チャット)」
〒108-8631 東京都港区白金台一丁目1番1号
TEL (03) 3443-3111(代表)



交通のご案内 ●地下鉄 南北線 白金台駅2番出口より徒歩1分
都営三田線
都営浅草線 高輪台駅より徒歩12分
●JR 山手線 目黒駅より徒歩15分